

[30] ボリビア

1. ボリビアの概要と開発課題

(1) 概要

2006年1月、エボ・モラレス大統領の社会主義運動党（MAS：Movimiento Al Socialismo）政権が発足した。モラレス大統領はボリビア初の先住民出身大統領であることに加え、民政移管後、選挙において初めて国民の過半数を超える支持を得た政権である。その後も世論調査において、高い支持率を維持しており、とりわけ先住民貧困層からの支持には絶大なものがある。このような状況の下、同政権は炭化水素資源及び鉱物資源の国家管理強化、貧困農民への土地再配分政策等の措置を次々と打ち出したほか、先住民の権利拡大、貧富の格差の是正等を主要な概念とする新憲法制定にも着手した。

一方、2008年5～6月、憲法改正に反対する東部4県（サンタクルス、ベニ、パンド及びタリハ）は、同案の撤回を求めるとともに、独自の自治憲章制定の是非を問う県民投票を実施し、8割を超える賛成を獲得した。東部4県は地域住民の高い支持を背景に政府との対立姿勢を強めたが、同年9月、南米諸国連合（UNASUR：Union de Naciones Suramericanas）等国際社会の働きかけにより、政府と対話し、10月には、新憲法案の内容につき政府と政治合意した。2009年1月には新憲法にかかる国民投票が平和裡に実行され、先住民の権利拡大、地方分権推進、農地改革・土地所有制限、天然資源の国家による所有等を定めた新憲法案が約61%の支持を受けて承認され、2月に公布された。2009年12月には大統領選挙及び総選挙が実施される予定である。また、新憲法施行のための各種法律が国会にて制定されることになる。

近年、マクロ経済は、世界的な炭化水素資源、鉱産物等一次産品の価格高騰を主要因として、良好に推移してきた。IMFによると2007年のGDP成長率は4.6%、2008年には6.1%（推定）であった。2008年の輸出額は68億3,646万USドル（前年比42.6%増）（ボリビア国家統計局）、外貨準備高は77億2,200万USドル（前年比45.2%増）（ボリビア中央銀行）であった。また、ドナーによる債権放棄が相次いで実施され、対外債務は過去最低水準となっている。2008年に起きた国際金融危機の影響については、2008年には甚大な影響はなかったものの、2009年以降は実体経済に影響が及ぶ可能性がある。しかしながら、他の中南米諸国に比べ影響は少ないと予想されている。

(2) 「国家開発計画（2006～2011年）」

モラレス政権による国家開発計画は、次に示す4つの柱に基づき、ボリビア国民の「尊厳ある生活（vivir bien）」を目指している。

- (イ) 人として尊厳のある生活の回復（Bolivia Digna）
- (ロ) 生産力向上（Bolivia Productiva）
- (ハ) （国際関係における）主権の回復（Bolivia Soberana）
- (ニ) 民主主義（Bolivia Democrática）

表－1 主要経済指標等

指 標		2007年	1990年
人 口 (百万人)		9.5	6.7
出生時の平均余命 (年)		66	59
G N I	総 額 (百万ドル)	12,947.19	4,626.48
	一人あたり (ドル)	1,220	700
経済成長率 (%)		0.0	4.6
経常収支 (百万ドル)		1,799.55	-198.90
失 業 率 (%)		—	—
対外債務残高 (百万ドル)		4,947.04	4,274.97
貿 易 額 ^{注1)}	輸 出 (百万ドル)	4,958.85	976.70
	輸 入 (百万ドル)	4,077.68	1,086.20
	貿 易 収 支 (百万ドル)	881.17	-109.50
政府予算規模 (歳入) (百万ボリビアーノ)		23,965.71	—
財政収支 (百万ボリビアーノ)		1,279.50	—
債務返済比率 (DSR) (対GNI比, %)		5.7	8.3
財政収支 (対GDP比, %)		1.2	—
債務 (対GNI比, %)		23.5	—
債務残高 (対輸出比, %)		51.7	—
教育への公的支出割合 (対GDP比, %)		—	2.3
保健医療への公的支出割合 (対GDP比, %)		—	—
軍事支出割合 (対GDP比, %)		1.7	2.7
援助受取総額 (支出純額百万ドル)		476.49	545.44
面 積 (1000km ²) ^{注2)}		1,099	
分 類	D A C	低中所得国	
	世界銀行等	iii / 低中所得国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		PRSP策定済 (2001年6月) / HIPC	
その他の重要な開発計画等		国家開発計画 (2006～2011年)	

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値 (湖沼等を含む) を示している。

ボリビア

表－2 我が国との関係

指 標		2008年	1990年
貿易額	対日輸出 (百万円)	21,629.82	2,868.63
	対日輸入 (百万円)	9,859.94	6,331.61
	対日収支 (百万円)	11,769.88	-3,462.98
我が国による直接投資 (百万ドル)		—	—
進出日本企業数		3	5
ボリビアに在留する日本人数 (人)		2,770	2,593
日本に在留するボリビア人数 (人)		6,527	496

表－3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	23.2(1990-2005年)	
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	1.5(2002年)	
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	8(2000-2006年)	
初等教育の完全普及の達成	成人(15歳以上)識字率 (%)	90.7(1999-2007年)	75(1985年)
	初等教育就学率 (%)	95(2004年)	—
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率(初等教育)	1.01(2005年)	
	女性識字率の男性に対する比率(15～24歳) (%)	96.1(2005年)	
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	52(2005年)	147(1970年)
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	65(2005年)	243(1970年)
妊産婦の健康の改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	290(2005年)	
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人(15～49歳)のエイズ感染率 ^(注) (%)	0.1[0.1-0.3](2005年)	
	結核患者数 (10万人あたり)	280(2005年)	
	マラリア患者数 (10万人あたり)	378(2000年)	
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	85(2004年)	72
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	46(2004年)	33
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出と海外純所得に占める%)	5.7(2005年)	7.9
人間開発指数 (HDI)		0.729(2007年)	0.548

注) []内は範囲推計値。

2. ボリビアに対するODAの考え方

(1) ボリビアに対するODAの意義

(イ) 中南米地域の安定と発展に貢献

ボリビアは、天然資源に恵まれながら、富の不平等な分配が歴史を通じて続いてきた南米の最貧国である。また、国民の60%以上が貧困層に属しており、国内の所得格差は南米域内で最も大きい。中南米には、ボリビアと類似の政治的、経済的、社会的課題を抱える国が多い。我が国は、安定と開発を目指すボリビアの自助努力を引き続き支援し、同国の脆弱な経済基盤と政治的、社会的不安定性の克服、貧困削減に貢献していく。これは、中南米地域全体の民主主義の進展と安定的発展にとっても重要である。

(ロ) 鉱物資源の安定的確保

ボリビアには、天然ガス、亜鉛、鉛、銀、錫等に加え、リチウム、タングステン等の希少金属を含む天然資源が未開発の状態でも豊富に存在している。ボリビアにおける適切な鉱業開発を支援することは、経済成長や雇用促進を通じ同国の発展に直接寄与するものであると同時に、我が国の安定的な資源確保にとっても重要な意義がある。

(ハ) 国際場裡での協力

ボリビアと我が国は、100年を超える移住の歴史と、1万4千人の日系人の存在を背景に、伝統的に友好な

二国間関係を築いている。また、モラレス政権は、我が国の環境、軍縮及び人間の安全保障政策に強い共感を抱いており、国連等国際場裡においても、我が国にとり安定的なパートナーであり続けることが期待される。

(2) ボリビアに対する ODA の基本方針

ボリビアにおいては、「貧困削減のための社会開発支援」及び「持続的経済成長のための支援」を我が国援助の柱とする。

(イ) 貧困削減のための社会開発支援

教育、保健、安全な水の供給などの基本的社会サービスへのアクセスを改善し、個人、コミュニティレベルでの能力強化、生存に必要な基本的インフラ整備を含む環境の整備等、最も脆弱な層が直接受益する支援を実施する。また、貧困削減を含むボリビアの MDGs 達成を支援する。

(ロ) 持続的経済成長のための支援

これまで我が国は、技術開発機関や技術者育成に主眼をおいた協力を長期にわたり実施してきた。特に近年は農村部における貧困層を対象とし、農業の生産力強化やインフラ整備、研修による人材育成を組み合わせた農村開発を主流としている。今後は農業分野のみならず雇用創出効果の大きい中小企業への支援、鉱山開発等に伴う民間投資の円滑化に資するインフラ（交通網、電力等）の整備・拡充、及び人的資源開発を支援し、国内経済の拡大、安定した経済成長の達成・促進を図る。

(3) 重点分野

(イ) 社会開発：「貧困削減のための社会開発支援」を統一目標として、以下の協力を実施する。

(a) 教育、(b) 保健・医療、(c) 水と衛生、(d) 地方開発（地方道路、地方電化、灌漑等）

(ロ) 生産力向上：「持続的経済成長のための支援」を統一目標として、以下の協力を実施する。

(a) 生産・経営技術向上、(b) 持続可能な鉱業、(c) 経済インフラ整備

(ハ) ガバナンス強化：適切な政策策定及び効率的な執行の確保を重点においた行政機関の能力向上や、近年の地方分権化の動向を踏まえたガバナンス強化に協力する。

3. ボリビアに対する2008年度ODA実績

(1) 総論

2008 年のボリビアに対する無償資金協力は 17.55 億円（原則、交換公文ベース）、技術協力は 15.27 億円（JICA 経費実績ベース）であった。2008 年度までの援助実績は、円借款 470.26 億円、債務免除 607.77 億円、無償資金協力 851.04 億円（以上、原則、交換公文ベース）、技術協力 629.97 億円（JICA 経費実績ベース）である。

(2) 無償資金協力

6.0 億円のノン・プロジェクト無償資金協力、3.99 億円の一般文化無償資金協力等を実施した。また、教育、民生環境、医療保健分野において計 29 件の草の根・人間の安全保障無償資金協力を実施した。

(3) 技術協力

保健・医療等多岐にわたる分野において 94 名の研修員を新規に受け入れた。また、14 名の専門家、30 名の JOCV、15 名のシニア海外ボランティア等を新たに派遣した。また、「学校教育の質向上プロジェクト」、「命の水プロジェクトフェーズ2」等の技術協力プロジェクトを実施している。

4. ボリビアにおける援助協調の現状と我が国の関与

ボリビアでは、2006 年末にドナー主導により、ドナー間の情報共有推進を目的として、ドナー作業グループ（通称「Grus」）が形成された。他方、ボリビアにおいては、各ドナー・国際機関による援助に伴うボリビア側の調整コスト等が大きな負担となっている。我が国としては、援助協調の動向について注視しつつ、ドナー作業グループにおける支援について積極的に検討すると共に、ボリビアにおける援助の調和化や合理化に協力する。

5. 留意点

(1) 援助依存度

ボリビアは、援助依存度が南米諸国の中で最も高く、対 GNP 比 3.7%、一人あたり 153 ドル（2007 年、DAC）

ボリビア

となっている。セクター毎の政策・戦略に沿った援助を実施するにとどまらず、「国家開発計画」実施のための基礎となる現政権の歳入増加策の成果にも注視し、援助規模の予測性を向上させ過度な援助依存を防止し、安定的な支援の実施に努める。

(2) ジェンダー・環境等分野横断的課題への留意

ボリビアでは、先住民女性が生活の各種場面で意思決定を制限され、保健・教育といった基本的社会サービスへのアクセスに際し男女格差が存在する等、女性が社会的に不利な状況におかれることが多い。基本的社会サービスへのアクセスの平等や能力強化への配慮等、ジェンダーに配慮した案件形成、実施を心がける。

また、ボリビアは天然資源に恵まれ、その開発は経済成長を促進する重要な要素である一方、鉱害等環境に対する負の影響も報告されている。気候変動や自然災害により、住民の生活が直接影響を受けるリスクも高く、分野横断的に、環境に配慮した案件形成、実施を心がける。

(3) その他

ボリビアでは現地タスクフォースが設置されており、一層の戦略的、効果的、効率的な ODA の実現に努めている。

表－4 我が国の年度別・援助形態別実績（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）
（単位：億円）

年 度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2004年	－	13.49	24.23 (23.64)
2005年	(73.89)	31.30	19.49 (19.16)
2006年	－	31.85	17.93 (17.32)
2007年	－	18.88	16.27 (15.49)
2008年	－	17.55	15.27
累 計	470.26	851.04	629.97

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
 2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
 3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。また、() 内の数値は債務免除額。
 4. 2004～2007年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2004～2007年度の() 内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2008年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

表－5 我が国の対ボリビア経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2004年	-493.72	521.69	22.85	50.82
2005年	0.56	21.08	18.94	40.58
2006年	-0.57	85.69	15.30	100.42
2007年	-1.04	22.74	15.24	36.93
2008年	-1.98	22.65	14.81	35.48
累 計	-159.71	1,246.84	498.88	1,585.97

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(政府貸付等については、ボリビア側の返済金額を差し引いた金額)。
 2. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。
 3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。
 4. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。

表－6 諸外国の対ボリビア経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合 計
2003年	米国 248.32	スペイン 51.61	オランダ 50.32	ドイツ 43.82	日本 32.32	32.32	552.91
2004年	米国 137.56	ドイツ 75.31	スペイン 54.54	英国 50.83	日本 50.82	50.82	557.26
2005年	米国 139.61	スペイン 66.68	ドイツ 51.43	オランダ 46.68	日本 40.58	40.58	437.33
2006年	米国 193.09	日本 100.42	スペイン 51.60	ドイツ 47.04	フランス 39.78	100.42	569.70
2007年	米国 122.39	スペイン 74.63	オランダ 48.26	ドイツ 39.79	日本 36.93	36.93	352.73

出典) OECD/DAC

表－7 国際機関の対ボリビア経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	そ の 他	合 計
2003年	IDB 178.55	IDA 138.34	CEC 73.14	WFP 2.57	UNFPA 2.21	-9.65	385.16
2004年	IDA 117.73	IDB 82.10	CEC 36.59	WFP 2.17	UNICEF 2.08	-11.62	229.05
2005年	IDB 100.47	IDA 62.98	CEC 39.38	WFP 3.24	GEF 2.73	-4.71	204.09
2006年	IMF 132.07	CEC 52.01	IDB 42.44	IDA 23.34	WFP 2.90	17.00	269.76
2007年	CEC 43.86	IDB 36.21	IDA 14.88	WFP 4.62	UNICEF 1.71	12.55	113.83

出典) OECD/DAC

注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表－8 我が国の年度別・形態別実績詳細 (円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース)

(単位：億円)

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2003年度までの累計	470.26億円 (内訳は、2008年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/index/shiryo/jisseki.html))	737.97億円 (内訳は、2007年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/index/shiryo/jisseki.html))	539.09億円 研修員受入 3,408人 専門家派遣 947人 調査団派遣 2,162人 機材供与 7,723.14百万円 協力隊派遣 613人 その他ボランティア 72人
2004年	な し	13.49億円 日本・ボリビア友好橋改修計画 (詳細設計) (0.23) セクター・プログラム無償 (10.00) 草の根・人間の安全保障無償 (50件) (3.26)	24.23億円 (23.64億円) 研修員受入 532人 (520人) 専門家派遣 30人 (29人) 調査団派遣 83人 (83人) 機材供与 164.63百万円 (164.63百万円) 留学生受入 34人 (協力隊派遣) (45人) (その他ボランティア) (20人)
2005年	債務免除 (73.89)	31.30億円 日本・ボリビア友好橋改修計画 (国債1/2) (1.51) ラパス県村落開発機材整備計画 (6.38) ベニ県南部地域医療保険施設改善計画 (3.26) セクター・プログラム無償 (8.00) 貧困農民支援 (2.05) タリハ県国立天文台に対するプラネタリウム機材供与 (0.50) 草の根・人間の安全保障無償 (48件) (3.50)	19.49億円 (19.16億円) 研修員受入 890人 (887人) 専門家派遣 27人 (22人) 調査団派遣 51人 (51人) 機材供与 195.10百万円 (195.10百万円) 留学生受入 37人 (協力隊派遣) (26人) (その他ボランティア) (6人)
2006年	な し	31.85億円 日本・ボリビア友好橋改修計画 (国債2/2) (2.00) コチャバンバ県灌漑施設改修計画 (国債1/2) (3.10) 医薬品供給センター整備計画 (7.61) 地方道路拡充機材整備計画 (9.00) ノン・プロジェクト無償 (8.00) 緊急無償 (ボリビアにおける集中豪雨に対する支援) (0.22) 草の根・人間の安全保障無償 (26件) (1.92)	17.93億円 (17.32億円) 研修員受入 251人 (240人) 専門家派遣 27人 (22人) 調査団派遣 79人 (79人) 機材供与 121.50百万円 (121.50百万円) (協力隊派遣) (45人) (その他ボランティア) (3人)

ボリビア

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2007年	な し	18.88億円 コチャバンバ県灌漑施設改修計画 (2/2) (3.74) ポトシ市及びビスクレ市教育施設建設計画 (9.69) 貧困農民支援 (3.00) 草の根文化無償 (1件) (0.03) 草の根・人間の安全保障無償 (30件) (2.42)	16.27億円 (15.49億円) 研修員受入 130人 (129人) 専門家派遣 22人 (22人) 調査団派遣 93人 (74人) 機材供与 96.62百万円 (96.62百万円) 留学生受入 33人 (協力隊派遣) (24人) (その他ボランティア) (6人)
2008年	な し	17.55億円 コチャバンバ市南東部上水道施設改善計画 (詳細設計) (0.38) ノン・プロジェクト無償 (6.00) ポトシ市リオ・サンファン系上水道施設整備計画 (詳細設計) (0.38) 国立マン・セスベ音楽アカデミー校舎建設計画 (3.99) 食糧援助 (WFP経由) (1件) (4.50) 草の根・人間の安全保障無償 (29件) (2.30)	15.27億円 研修員受入 94人 専門家派遣 18人 調査団派遣 25人 機材供与 155.32百万円 協力隊派遣 30人 その他ボランティア 15人
2008年度までの累計	470.26億円	851.04億円	629.97億円 研修員受入 5,278人 専門家派遣 1,065人 調査団派遣 2,474人 機材供与 8,456.32百万円 協力隊派遣 783人 その他ボランティア 122人

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
4. 「貧困農民支援」は、2005年度に「食糧増産援助」を改称したもの。
5. 2004～2007年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2004～2007年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2008年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
6. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。
7. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表－9 実施済及び実施中の技術協力プロジェクト案件（終了年度が2004年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
小規模農家向け優良稲種子普及計画	00. 8～05. 7
サンタクルス県地域保健ネットワーク強化プロジェクト	01.11～06.10
鈹山環境研究センター・プロジェクト	02. 7～09. 6
学校教育の質向上プロジェクト	03. 7～10. 7
市町村政府中堅実務者能力強化プロジェクト	03. 7～06. 3
ラパス市母子保健に焦点を当てた地域保健ネットワーク強化プロジェクト	04. 1～05.12
コーヒー栽培プロジェクト	04. 1～09. 1
小規模畜産農家のための技術普及改善計画	04.12～08.12
消化器疾患及び内視鏡検査に係る国際コースプロジェクト	05. 3～09. 3
農業技術センター／農業総合試験場プロジェクト	05. 4～10. 3
生命の水プロジェクト	05. 6～08. 5
アチャカチ地域開発計画プロジェクト	05. 6～08. 5
広域協力を通じた南米南部家畜衛生改善のための人材育成プロジェクト	05. 8～10. 7
持続的農村開発のための実施体制整備計画	06. 1～08. 1
ラパス市障害者登録実施プロジェクト	06. 8～07.11
貧困削減モニタリングシステム強化プロジェクト	07. 3～08.11
ボリビア国地域保健システム向上プロジェクト	07. 7～12. 6
地域保健システム向上プロジェクト	07.11～12. 6
権利・多文化・ジェンダーに焦点をあてた村落地域保健ネットワーク強化プロジェクト	07.12～11.11
高地高原中部地域開発計画	08. 1～10.12
生命の水 フェーズ2	08. 6～11.12
全国統一障害者登録プログラム実施促進プロジェクト、フェーズ2 (全国展開)	09. 3～12. 3
ボリビア道路防災及び橋梁維持管理キャパシティ・ディベロップメントプロジェクト	09. 3～12. 3

表－10 実施済及び実施中の開発調査案件（開発計画調査型技術協力案件を含む）（終了年度が2004年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
ヤニ・ペレチュコ地域資源開発調査	02.10～05. 3
ラパス市及びエルアルト市での若年層人材育成ニーズ基礎調査	04. 3～04. 9
主要国道道路災害予防調査	05.10～07. 9
ペニ県及びバンド県における村落地域飲料水供給計画調査	07. 8～09. 2

表－11 2008 年度協力準備調査案件

案 件 名	協 力 期 間
カカオを中心とした北部ラパス開発プロジェクト準備調査	09. 2～09. 8

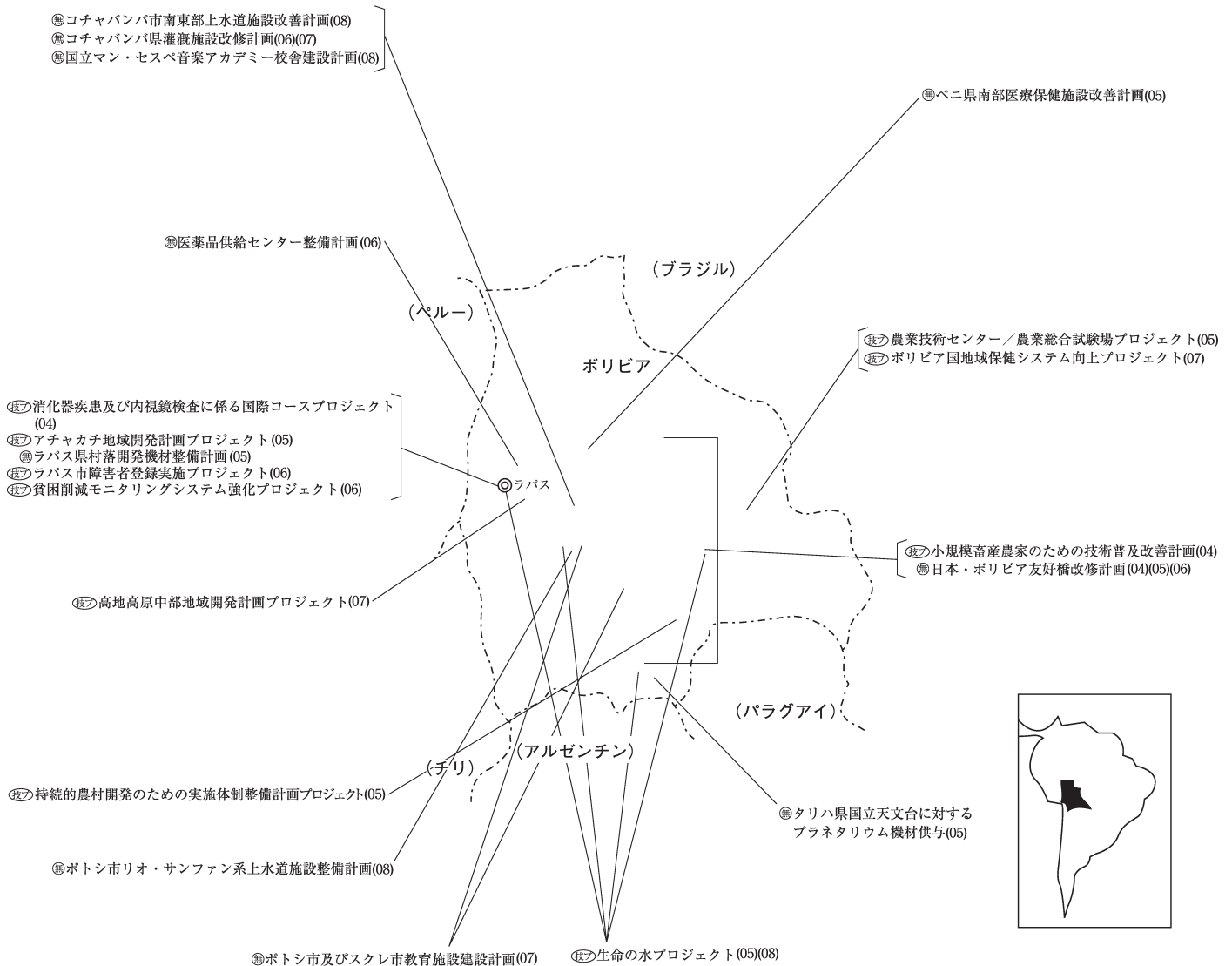
表－12 2008年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
アモル・デ・ディオス教育施設拡張計画
アラニ市植林学校灌漑施設整備計画
イチャルラ教育施設教室建設計画
エル・アルト市第10区かんがいシステム建設計画
クイサ小学校教室建設計画
コルバプト教育施設教室建設計画
サン・アロンソ職業訓練学校改修計画
サン・ファン市技術研修センター建設計画
サン・ロケ病院医療機材整備計画
サンタ・バルバラ病院に対する医療機材整備計画
シウダ・デル・ニニョ・ヘスス孤児院教育施設整備計画
スリキ島7月16日教育施設整備計画
タコバンバ市ティリナ診療所整備計画
タラマヤ地区灌漑施設建設計画
チキルヨ教育施設建設計画
ヌエストラ・セニョーラ・デ・グアダルベ障害者施設機材整備計画
ハコボ・アブララッチ病院医療機材整備計画
ヒル・タビア・ラダ就学前教育施設建設計画
ビルヘン・デ・コパカバナ警察病院医療機材整備計画
フィチカチ小学校教室建設計画
フェリックス・ロサ・テハダ初等教育施設建設計画
モンテロ市HIV／エイズケアセンター建設計画
ヤンバタ村教育施設寄宿舎改修計画
ヤンバラエス市における女性グループのための職業訓練研修施設建設計画
ロヨラ技術専門学校整備計画
女性及び青少年向け職業訓練機材整備計画
知的身体的障害者（重複障害）自立支援施設建設計画
母子病院に対する医療機材整備計画
養護学校建設計画

ボリビア

プロジェクト所在図

ボリビア



〈プロジェクト所在地が複数にわたるもの〉

⑩地方道路拡充機材整備計画(06)

(ラパス県・サントクルス県・ボトシ県)

⑩地域保健システム向上プロジェクト(07)

(サントクルス県・コチャバンバ県・ラパス県・ベニ県・タリハ県・バンド県)

⑩権利・多文化・ジェンダーに焦点をあてた村落地域保健ネットワーク強化プロジェクト(07)

⑩ボリビア道路防災及び橋梁維持管理キャパシティ・ディベロップメントプロジェクト(08)

⑩全国統一障害者登録プログラム実施推進プロジェクト(08)

〈広域対象プロジェクト〉

⑩広域協力を通じた南米南部家畜衛生

改善のための人材育成プロジェクト(05)

⑩集中豪雨に対する緊急無償資金協力(06)

⑩貧困農民支援(05)(07)